



令和8年度
政策提言書

— 市民が幸せを実感できる静岡の実現へ —

令和7年11月28日

令和 7 年 11 月 28 日

難波喬司市長

静岡市議会 創生静岡代表 宮澤 圭輔

創生静岡 風間 重樹

令和 8 年度当初予算への政策提言

令和 6 年 2 月の施政方針では、「根拠と共感に基づく市政」を基本姿勢とし、特に「共創」による課題解決に力点を置いています。これは、地域社会の「大きな力」（市民・企業）と世界の「大きな知」（最新技術・知見）を行政が積極的に下支えし、つなぎ、伴走することで、地域づくりの主役である市民が活発に活動できる環境を整備するという、従来の「お役所仕事」の枠組みからの脱却を意味します。

また、政令市の中でも厳しい人口減少問題を客観的に捉え、情緒的な意識改革だけでなく、施策の結果として実績を上げるための「行動変容」を職員に強く求めました。

令和 7 年度に向けては、この「共創」の土壤から具体的な成果を出すフェーズへと移行しており、慣習にとらわれず市政のあり方を根本から見直し、具体的な目標と行動を通じて、持続可能で未来に希望が持てる静岡市を築くという強い姿勢を打ち出しています。市長は就任以来、この明確なビジョンと、変革への意志を繰り返し発信し、市政の方向性を大きく変えてきました。

このような変革の取組を実施されている難波市長を、我々は高く評価しております。

これまで長年の懸案として先送りになっていた大型公共事業についても「根拠と共感に基づく市政」の方針通りに、市民理解を丁寧に進めながら着実に実施されるようお願いします。

今後も、二元代表制の一翼を担う議会人として、時には厳しい視点での意見を伝えさせていただくと共に、新たな事業の推進、市民意見の適切な反映、そして静岡市の益々の発展に寄与できるよう努めて参る所存です。

その上で、令和 8 年度の市政運営に向けて、以下の 8 項目の重点項目を強く要望いたします。

1. 第4次総合計画の着実な見直し（人口減少対策）

令和5年3月に策定された4次総には人口減少対策が含まれず、人口減に対する危機感、対応策が希薄であった。人口はその都市の礎である。この素晴らしい静岡市において、一層の定住人口増加策の充実を求める。

2. 新産業と企業誘致の推進

人口減少と企業・産業の衰退は相関性がある。また、静岡市では新規企業の進出や企業用地の増加は他の政令市に比べ遅れを取っていた。規制緩和によるB XやA I・ロボティクスといったこれから時代を担う新産業の育成及び企業の誘致。併せて、市街化調整区域等を活用した企業用地の更なる創出を求める。

3. 大規模建設事業の総合管理（海洋・地球総合ミュージアム、アリーナ・庁舎・スタジアム）

人口減少と社会保障費の増加により、静岡市の中期財政は硬直化が進行している。このような状況の中で、複数の大型建設事業が同時進行した場合、財政圧迫リスクが高まる。財政規律に十分配慮するとともに、収支・需要推計の透明化を求める。

4. 水害対策の推進

近年頻発する豪雨により、住宅や働く場において被害が増加傾向にあるハードやソフト対策の推進、国や県と連携した河川の越水対策の徹底、市街地においては地域特性に合わせた、きめ細やかな対策を求める。

5. アセットマネジメントの徹底（公共資産の最適化）

公共施設の老朽化が一斉に進行し、維持更新費の平準化が最優先課題。施設総量の適正化、複合化、更新優先順位の明確化を求める。

6. 学校施設の再編と教育環境の充実

学校施設の統廃合と再編については、児童生徒数減少により、学校の適正配置は待ったなしの状況にある。単純な削減では地域コミュニティを損なうが、教育環境の質的確保を優先し事業を進めることを求める。

7. まちづくりの推進（大谷・小鹿まちづくり、久能、日本平）

恩田原・片山地区では市内最大級の物流拠点が整備され、宮川・水上地区では新たなまちづくりに向け整備着手されたところであるが、引き続き予算の確保と脆弱な隣接する道路の機能強化整備を早期に完成させること。久能地区は県内唯一の国宝久能山東照宮を抱える地であり、観光業・農業共に着実に整備を進めること。靈峰富士を望む景勝日本一の有度山の規制緩和による有効活用を進めることを求める。

8. 行財政改革の実効性確保

行財政改革の取組は「限りある資源を市長の重点政策へ再配分する道筋」を示すもので、職員の理解と実行が不可欠となる。部署横断の KPI 設定、事務事業総点検との連動、進捗の定量化など実効性を高める運用を求める。